
雇用保険事業年報

平成 21 年 度

平成 21 年度 雇用保険事業概要

1. 概 要

平成 21 年度における雇用保険の適用面についてみると、21 年度末の適用事業所数は、2,023 千所に対前年同期比 0.1%増、被保険者数は、37,507 千人で同 0.5%増となっている。また、資格喪失者数は、年度計で 6,652 千人に対前年度比 9.8%減（前年度 3.1%増）、うち事業主の都合による離職者数は、1,092 千人で同 4.1%減（前年度 66.9%増）となっている。

給付面についてみると、一般求職者給付は、受給資格決定件数が 2,265 千人（年度計）に対前年度比 3.0%の増、初回受給者数が 2,073 千人（年度計）で同 14.2%の増、受給者実人員が 855 千人（個別延長給付を含めた受給者実人員は 971 千人）（年度平均）で同 40.9%の増（個別延長給付を含めると同 60.1%の増）となり、給付額は 14,801 億円で同 60.1%増となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 164 千人（年度計）に対前年度比 21.8%増、給付額は 350 億円で同 20.2%増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 160 千人（年度計）に対前年度比 12.1%の減、給付額は 304 億円で同 14.4%減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概 況〕

21年度末の適用事業所は2,023千所で対前年同期比0.1%増、前年より約3千所の増となっている。また、被保険者数は37,507千人で、同0.5%増、前年より約20万3千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44歳」が39.6%で最も多く、次いで「45～59歳」が30.7%となっている。男女別でみると、男性が22,611千人、女性が14,896千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
16	2,001	▲ 0.3	34,603	2.0
17	2,001	0.0	35,234	1.8
18	2,012	0.6	36,151	2.6
19	2,025	0.6	37,249	3.0
20	2,021	▲ 0.2	37,304	0.1
21	2,023	0.1	37,507	0.5

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成21年度末)

(単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	37,507	100.0	22,611	100.0	14,896	100.0
30歳未満	7,443	19.8	3,949	17.5	3,494	23.5
30～44歳	14,860	39.6	9,271	41.0	5,589	37.5
45～59歳	11,509	30.7	6,950	30.7	4,559	30.6
60歳以上	3,695	9.9	2,441	10.8	1,254	8.4

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比（21年度末）についてみると、適用事業所数では卸売業、小売業が19.5%で最も多く、次いで製造業15.7%、建設業14.9%、医療、福祉10.0%となっている。また、被保険者数では製造業が23.4%で最も多く、次いで卸売業、小売業18.5%、医療、福祉10.5%、サービス業8.6%となっている。（第3表）

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

（平成21年度末）

（単位：所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,023,397	100.0	37,506,941	100.0
農業，林業	15,055	0.7	105,612	0.3
漁業	3,343	0.2	25,209	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,886	0.1	33,033	0.1
建設業	302,160	14.9	2,142,136	5.7
製造業	318,208	15.7	8,779,421	23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,964	0.1	208,591	0.6
情報通信業	53,508	2.6	1,533,095	4.1
運輸業，郵便業	77,548	3.8	2,841,752	7.6
卸売業，小売業	394,067	19.5	6,937,294	18.5
金融業，保険業	24,278	1.2	1,404,703	3.7
不動産業，物品賃貸業	52,046	2.6	645,584	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	149,488	7.4	1,610,587	4.3
宿泊業，飲食サービス業	89,277	4.4	1,076,823	2.9
生活関連サービス業，娯楽業	79,119	3.9	897,369	2.4
教育，学習支援業	31,397	1.6	835,833	2.2
医療，福祉	202,148	10.0	3,938,264	10.5
複合サービス事業	34,896	1.7	617,649	1.6
サービス業	174,916	8.6	3,240,546	8.6
公務	14,831	0.7	602,923	1.6
分類不能の産業	2,262	0.1	30,517	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比（21年度末）についてみると、適用事業所数では4人以下が60.2%で最も多く、次いで5～29人が30.6%となっており30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.8%を占めている。また、被保険者数では500人以上が31.2%と最も多いが、各規模別（4人以下を除く。）にみた構成比に大きな差はない。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、適用事業所数では、4人以下が0.2%増、5～29人が0.2%増、30～99人が0.3%減、100人～499人が0.1%減、及び500人以上が1.0%増となっている。また、被保険者数では、4人以下が0.5%増、5～29人が0.0%増、30～99人が0.3%減、100人～499人が0.1%増、及び500人以上が1.8%増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

（平成21年度末）

（単位：所、%、人）

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,023,397	100.0	0.1	37,506,941	100.0	0.5
4人以下	1,217,732	60.2	0.2	2,062,539	5.5	0.5
5～29人	619,462	30.6	0.2	6,869,057	18.3	0.0
30～99人	126,342	6.2	▲ 0.3	6,612,797	17.6	▲ 0.3
100～499人	51,040	2.5	▲ 0.1	10,259,955	27.4	0.1
500人以上	8,821	0.4	1.0	11,702,593	31.2	1.8

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

〔概要〕

21年度の受給資格決定件数は2,265千人(年度計)で対前年度比3.0%の増、前年度より65千人の増となっている。また、初回受給者数は、2,073千人(年度計)で同14.2%の増、前年度より257千人の増となっており、受給者実人員は855千人(年度平均)で同40.9%増、前年度より248千人の増となっている。

(第5表、第6表)

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月別	20年度	21年度	対前年 増減比
4月	259,105	370,821	43.1
5月	179,515	249,250	38.8
6月	144,857	200,627	38.5
7月	156,716	196,554	25.4
8月	139,181	160,670	15.4
9月	153,673	159,768	4.0
10月	181,622	196,822	8.4
11月	135,101	141,770	4.9
12月	140,304	123,347	▲ 12.1
1月	241,606	170,625	▲ 29.4
2月	226,622	137,167	▲ 39.5
3月	241,705	157,621	▲ 34.8
年度計	2,200,007	2,265,042	3.0
年度平均	183,334	188,754	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	20年度	21年度	対前年 増減比	20年度	21年度	対前年 増減比
4月	128,853	257,994	100.2	500,496	882,198	76.3
5月	180,557	272,096	50.7	552,045	940,044	70.3
6月	120,840	197,466	63.4	568,164	1,012,154	78.1
7月	149,828	191,824	28.0	607,559	1,001,375	64.8
8月	130,125	169,541	30.3	601,220	962,206	60.0
9月	125,492	154,345	23.0	606,114	910,243	50.2
10月	137,330	148,337	8.0	597,093	855,192	43.2
11月	119,389	148,665	24.5	556,622	796,733	43.1
12月	134,406	134,482	0.1	585,619	765,576	30.7
1月	155,791	121,354	▲ 22.1	618,981	731,021	18.1
2月	214,462	143,516	▲ 33.1	693,316	702,990	1.4
3月	219,265	133,848	▲ 39.0	792,998	695,676	▲ 12.3
年度計	1,816,338	2,073,468		—	—	
年度平均	151,362	172,789	14.2	606,686	854,617	40.9

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、初回受給者数では男性 48.1%、女性 51.9%で男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 51.6%、女性 48.4%で、女性に比べて男性の占める割合が高くなっている。

(第7表)

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
初回受給者数						
年 度 計	1,791 (100.0)	1,705 (100.0)	1,606 (100.0)	1,568 (100.0)	1,816 (100.0)	2,073 (100.0)
男	788 (44.0)	718 (42.1)	657 (40.9)	647 (41.3)	840 (46.2)	998 (48.1)
女	1,003 (56.0)	987 (57.9)	949 (59.1)	921 (58.7)	976 (53.8)	1,076 (51.9)
受給者実人員						
年 度 平 均	682 (100.0)	628 (100.0)	583 (100.0)	567 (100.0)	607 (100.0)	855 (100.0)
男	322 (47.2)	281 (44.8)	253 (43.3)	245 (43.2)	282 (46.5)	441 (51.6)
女	360 (52.8)	347 (55.2)	331 (56.7)	322 (56.8)	324 (53.5)	413 (48.4)

(注) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、初回受給者数では「30～44歳」の者が35.2%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が27.0%となっている。また、受給者実人員では「45～59歳」の者が33.9%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が30.9%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成21年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	2,073,468	100.0	14.2	854,617	100.0	40.9
被保険者であ a った期間1年 以上 (イ～ホ)	1,967,794	94.9 (100.0)	14.1	820,571	96.0 (100.0)	40.5
イ. 29歳以下	435,757	21.0 (22.1)	6.6	132,370	15.5 (16.1)	21.3
ロ. 30～44歳	685,885	33.1 (34.9)	15.2	250,646	29.3 (30.5)	41.8
ハ. 45～59歳	537,586	25.9 (27.3)	15.2	282,652	33.1 (34.4)	51.5
ニ. 60～64歳	273,391	13.2 (13.9)	23.2	123,876	14.5 (15.1)	40.8
ホ. 就職困難者	35,175	1.7 (1.8)	12.6	31,028	3.6 (3.8)	31.7
被保険者であ b った期間1年 未満 (イ～ホ)	105,674	5.1 (100.0)	14.5	34,046	4.0 (100.0)	49.7
イ. 29歳以下	33,926	1.6 (32.1)	8.6	10,928	1.3 (32.1)	46.0
ロ. 30～44歳	43,037	2.1 (40.7)	19.8	13,831	1.6 (40.6)	59.1
ハ. 45～59歳	23,016	1.1 (21.8)	12.8	7,247	0.8 (21.3)	42.2
ニ. 60～64歳	3,908	0.2 (3.7)	25.6	1,184	0.1 (3.5)	52.8
ホ. 就職困難者	1,787	0.1 (1.7)	9.8	856	0.1 (2.5)	23.0

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、初回受給者数では「90日」の者が53.9%と最も多く、次いで「180日」の者が10.6%となっている。また、受給者実人員では「90日」の者が39.6%で最も多く、次いで「180日」の者が13.0%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成21年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	2,073,468	100.0	14.2	854,617	100.0	40.9
a 被保険者であった期間1年以上 (イ～ヌ)	1,967,794	94.9 (100.0)	14.1	820,571	96.0 (100.0)	40.5
イ. 90日	1,013,474	48.9 (51.5)	6.9	304,822	35.7 (37.1)	20.0
ロ. 120日	161,001	7.8 (8.2)	▲ 2.2	60,019	7.0 (7.3)	4.5
ハ. 150日	179,006	8.6 (9.1)	7.2	79,565	9.3 (9.7)	13.0
ニ. 180日	220,294	10.6 (11.2)	36.7	110,971	13.0 (13.5)	104.3
ホ. 210日	39,849	1.9 (2.0)	35.3	22,017	2.6 (2.7)	75.6
ヘ. 240日	153,605	7.4 (7.8)	47.0	92,430	10.8 (11.3)	104.1
ト. 270日	69,255	3.3 (3.5)	29.3	47,377	5.5 (5.8)	75.9
チ. 300日	14,601	0.7 (0.7)	13.5	11,126	1.3 (1.4)	39.6
リ. 330日	96,135	4.6 (4.9)	49.4	72,343	8.5 (8.8)	83.2
ヌ. 360日	20,574	1.0 (1.0)	12.0	19,903	2.3 (2.4)	27.6
b 被保険者であった期間1年未満 (イ～ロ)	105,674	5.1 (100.0)	14.5	34,046	4.0 (100.0)	49.7
イ. 90日	103,887	5.0 (98.3)	14.6	33,190	3.9 (97.5)	50.6
ロ. 150日	1,787	0.1 (1.7)	9.8	856	0.1 (2.5)	23.0

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、初回受給者数では製造業が 24.6%で最も多く、次いで卸売業,小売業 17.4%、サービス業 14.2%、医療,福祉 7.6%となっている。また、受給者実人員では製造業が 29.8%で最も多く、次いで卸売業,小売業 16.7%、サービス業 13.6%、医療,福祉 6.2%となっている。
(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成21年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	2,073,468	100.0	854,617	100.0
農業,林業	4,180	0.2	1,610	0.2
漁業	650	0.0	343	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	1,539	0.1	783	0.1
建設業	117,562	5.7	50,766	5.9
製造業	509,490	24.6	254,273	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,728	0.1	1,151	0.1
情報通信業	90,064	4.3	32,204	3.8
運輸業,郵便業	113,021	5.5	46,929	5.5
卸売業,小売業	361,356	17.4	142,795	16.7
金融業,保険業	63,531	3.1	23,426	2.7
不動産業,物品賃貸業	41,179	2.0	15,936	1.9
学術研究,専門・技術サービス業	116,638	5.6	43,944	5.1
宿泊業,飲食サービス業	58,681	2.8	20,979	2.5
生活関連サービス業,娯楽業	49,856	2.4	17,871	2.1
教育,学習支援業	30,316	1.5	10,573	1.2
医療,福祉	156,553	7.6	53,021	6.2
複合サービス事業	19,374	0.9	7,801	0.9
サービス業	295,180	14.2	116,450	13.6
公務	39,622	1.9	12,980	1.5
分類不能の産業	1,948	0.1	785	0.1

〔個別延長給付〕

21年度の初回受給者数は553千人（年度計）、受給者実人員は116千人（年度平均）となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人）

月 別	21年度	
	初回受給者数	受給者実人員
4月	22,165	22,173
5月	45,484	64,621
6月	51,612	113,265
7月	59,454	142,291
8月	57,939	147,666
9月	51,364	150,256
10月	54,391	146,112
11月	43,943	130,622
12月	42,107	127,350
1月	48,531	127,933
2月	37,288	114,975
3月	38,398	110,507
年度計	552,676	-
年度平均	46,056	116,481

（注）個別延長給付は、平成21年3月31日から平成24年3月31日までの暫定措置である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、21年度の一般求職者給付総額は14,801億円で対前年増減比60.1%増となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、％）

年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
給 付 総 額	1,103,706	994,392	905,989	872,249	924,731	1,480,141
対前年増減比	▲ 26.5	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 3.7	6.0	60.1

第13表 一般求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
基 本 手 当							858,664,040	912,187,626	1,462,058,654
基本分(所定給付日数)	1,567,895	1,816,338	2,073,468	566,666	606,686	854,617	827,757,388	884,194,695	1,285,417,367
個別延長給付	—	—	552,676	—	—	116,481	—	—	136,529,036
訓練延長給付	88,988	77,648	105,701	19,594	17,812	25,652	30,743,499	27,847,938	40,010,905
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	335	295	223	94	83	61	163,154	144,993	101,345
技 能 習 得 手 当							10,066,213	8,856,397	13,393,701
受講手当	129,838	110,799	141,172	41,615	37,123	48,061	4,899,274	4,183,514	7,458,314
通所手当	123,915	105,755	135,110	39,452	35,192	45,573	5,166,939	4,672,883	5,935,386
寄 宿 手 当	35	45	56	25	34	35	3,164	4,532	4,847
傷 病 手 当	10,279	10,326	13,119	1,812	1,883	2,431	3,515,411	3,682,387	4,683,880
合 計	—	—	—	—	—	—	872,248,828	924,730,942	1,480,141,081

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

21年度における高年齢求職者給付金の受給者数は、164千人（年度計）であり、給付額は350億円となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は213千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	109,877	1.6	114,024	3.8	134,569	18.0	163,892	21.8
男	76,153	1.3	78,668	3.3	94,694	20.4	115,872	22.4
女	33,724	2.2	35,356	4.8	39,875	12.8	48,020	20.4
給付総額	23,882	1.4	24,835	4.0	29,094	17.1	34,981	20.2

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

21年度における特例一時金の受給者数は、160千人（年度計）であり、給付額は304億円となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は190千円となっている。

（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	220,509	▲ 6.3	199,512	▲ 9.5	181,924	▲ 8.8	159,986	▲12.1
男	165,997	▲ 6.1	149,396	▲10.0	135,236	▲ 9.5	117,481	▲13.1
女	54,512	▲ 6.9	50,116	▲ 8.1	46,688	▲ 6.8	42,505	▲ 9.0
給付総額	54,534	▲ 6.3	41,858	▲23.2	35,467	▲15.3	30,373	▲14.4

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

21年度末における日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は、23千人で前年度末に比べ5.3%の減少となっている。性別構成比では男性93.4%、女性6.6%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

（単位：人、%）

区分	20年度末	21年度末	対前年増減比	21年度末構成比
計	24,613	23,301	▲ 5.3	100.0
男	23,038	21,762	▲ 5.5	93.4
女	1,575	1,539	▲ 2.3	6.6

〔給付状況〕

給付状況をみると、21年度の受給者実人員は、12千人（年度平均）で対前年増減比11.5%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付総額の推移

（単位：人、%、百万円）

年度別	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
受給者実人員	17,232	15,103	14,259	13,566	12,001
対前年増減比	▲ 11.6	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 11.5
給付総額	15,390	13,046	12,457	11,932	10,545
対前年増減比	▲ 15.0	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 11.6

4. 就職促進給付

給付額は、104,405百万円（前年度63,332百万円）で64.9%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は7,272人（年度平均）で給付額は3,599百万円となっている。また、再就職手当の支給人員は390,903人で給付額は99,713百万円、一人平均支給額255千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は9,906人で給付額は1,033百万円、移転費の支給人員は474人で給付額は57百万円、広域求職活動費の支給人員は63人で給付額は3百万円となっている。

5. 教育訓練給付

21年度における教育訓練給付の受給者数は、134千人(年度計)であり、給付額は4,834百万円となっている。(第18表)

第18表 教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	138,982	▲ 12.6	122,721	▲ 11.7	123,866	0.9	133,598	7.9
男	55,617	▲ 13.2	47,155	▲ 15.2	45,061	▲ 4.4	47,495	5.4
女	83,365	▲ 12.3	75,566	▲ 9.4	78,805	4.3	86,103	9.3
給付総額	10,348	▲ 12.5	9,033	▲ 12.7	7,435	▲ 17.7	4,834	▲ 35.0

6. 雇用継続給付

給付額は、315,227百万円となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の給付額は、142,479百万円、育児休業給付の給付額は171,131百万円、介護休業給付の給付額は1,617百万円となっている。(第19表、第20表、第21表)

第19表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	164,072	▲ 2.3	187,966	14.6	222,282	18.3	254,744	14.6
男	139,420	▲ 1.0	161,659	16.0	191,992	18.8	218,977	14.1
女	24,651	▲ 8.7	26,307	6.7	30,291	15.1	35,767	18.1
給付総額	110,486	▲ 12.0	112,544	1.9	124,790	10.9	142,479	14.2

第20表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	131,542	11.2	149,054	13.3	166,661	11.8	183,542	10.1
男	978	37.0	1,230	25.8	1,440	17.1	1,634	13.5
女	130,564	11.0	147,824	13.2	165,221	11.8	181,908	10.1
給付総額	95,507	6.7	120,796	26.5	151,144	25.1	171,131	13.2

(注) 初回受給者数は、基本給付金の数値である。

第21表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	6,559	7.8	7,120	8.6	7,727	8.5	7,705	▲ 0.3
男	1,483	11.4	1,575	6.2	1,712	8.7	1,733	1.2
女	5,076	6.8	5,545	9.2	6,015	8.5	5,972	▲ 0.7
給付総額	1,462	5.2	1,572	7.5	1,668	6.1	1,617	▲ 3.1